

国際バカロレアと日本の教育

小嶋 英夫*

International Baccalaureate and Education in Japan

Hideo KOJIMA

要旨 国際バカロレア (International Baccalaureate: IB) 機構が提供しているIBプログラムは、全人教育を目指し世界中の国・地域で実施されている。日本の文部科学省は、グローバル人材育成の視点からIB認定校の拡大を国家的な課題としてきた。本研究は、IBの目指す教育の理念、ディプロマ・プログラム (Diploma Programme) や知の理論 (Theory of Knowledge) の特徴などを確認し、日本の教育改革との関連性を考え、さらに教員養成大学で学ぶ英語専修生グループがIBをどのように受け止めているかを分析することが目的である。本研究者は、教師教育者の立場から英語専修生 (3年生) を対象とする授業 (2020年春学期) の中で、日本の教育改革に影響を与えているOECDのEducation 2030 (2018) やIBプログラムなどを教材として取り上げ、受講生たちに今後の学校教育や英語教育のあり方について考えさせた。本研究で取り上げるIBについては、全員初めて内容を知ることになったが、英国大学研修で身につけた教育的視点も生かしながらクリティカルに考察していた。英語教育を含む日本の教育改革の方向性を探る上で、IBから学ぶべきことが多いと思われる。

キーワード: 国際バカロレア ディプロマ・プログラム 知の理論 日本の教育 英語専修生

1. はじめに

OECDの「教育とスキルの未来2030」プロジェクト (2018) は、未来を拓く子どもたちが身につけるべきコンピテンシーを説いている。こうした世界の教育の新しい動向に影響を受けた我が国の教育改革では、新学習指導要領が目指す資質・能力の三つの柱に基づき、教科・校種を問わず「主体的・対話的で深い学び」の実践が奨励される。しかしながら、実際に授業を行う現職教員からは、「実践を支える理念・理論の理解不足に加え、教室での効果的な授業法が分からず不安である」との声が聞こえる。時代を生きる日本の子どもたちにどのような知識・スキル・態度・価値観が必要かを協議し、これらを効果的に育成する上で学

校や授業の仕組みを組織的に改善する必要があると感じられる。

残念ながら日本の教育現場には、改革の推進を阻むいくつかの要因がありそうだ。例えば、求められるコンピテンシーの育成につながるカリキュラムや教授法、学習評価のあり方がまだまだ未開拓である。また、そのような教育を受けてこなかった教師が自己変革をするには相当の覚悟が必要である。新しい教育に対応できるような理論と実践について学び直し、高度な専門性を身につけるために、大学院での再教育を活用することも意味があろう。大学院教育の新体制をアピールする東京学芸大学は、教職大学院の規模を大幅に拡大し、国際バカロレア (IB) の指導者養成を大きな特徴の一つとしている。IBプログラムを牽引する指導者の育成とその成果が注目される。

* こじま ひでお 文教大学教育学部学校教育課程英語専修

本研究者は、英語教員養成の授業（2020年春学期3年生対象）の中で世界の教育情勢を取り上げ、英語専修生に日本の教育のあり方について改めて考えるように促した。本稿では、その一環としてIBに焦点を当て、目指す教育的理念、ディプロマ・プログラム（Diploma Programme: DP）や知の理論（Theory of Knowledge: TOK）の特徴などを確認する。さらに、IBを教材として学んだ受講生の省察的語りを引用しながら、彼らの意見・考えを分析・考察する。これによって受講者の意識の変容を探るとともに、新しい教育のあり方への示唆を得ることがねらいである。

2. 国際バカロレア（IB）

国際バカロレア（IB）は、1968年にスイスのジュネーブに設立された非営利教育団体「国際バカロレア機構（IBO）」が認定する教育プログラムである。IBOが独自に認可した学校でのみ行われるが、IBの最終試験を受け所定の成績を収めると「ディプロマ」が与えられ、これは世界の大学へのパスポートとなる。

IBには3歳から19歳までの児童・生徒に応じて四つの異なるプログラムがある。すなわち、初等教育プログラム（PYP）（3～12歳）、中等教育プログラム（MYP）（11～16歳）、ディプロマ・プログラム（DP）（16～19歳）、キャリア関連プログラム（CP）（16～19歳）である。2013年に日本の文部科学省が「デュアルランゲージ・プログラム（日本語DP）」を導入することを決めた。日本語DPとは、高等学校段階のDPの多くの科目を日本語で履修できる（原則は英語・フランス語・スペイン語のいずれか）というものである。こうした母語の活用によって批判的思考力をより高めることが見込まれる。日本の高等学校では3年間のうちの後半2年間で実施される。

IBのミッションを日本のそれと比べると興味深い。IBは、多様な文化の理解と尊敬の精神を通じて、より良い平和な世界を築くことに貢献する探究心・知識・思いやりに富んだ若者を育成す

ることを目的とする。日本の教育改革は、子どもたちの現状や将来への展望、教育課程の課題を踏まえ、新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を育むことを目指す。両者の方向性は似ていると思われるが、日本の場合は学校現場での教育実践に直結する明確な指針に欠ける印象が否めない。IBは多文化理解や世界平和を強調しており、これに合わせて単元設定や評価の方法を提示するなどより実践への具体化を図っている。

IBの教育理念を実現する上で、IB授業が大切にすることの一つ目は10の学習者像（IB Learner Profile）である。それらは、探究する人（Inquirers）、知識のある人（Knowledgeable）、信念のある人（Principled）、心を開く人（Open-minded）、コミュニケーションができる人（Communicators）、思いやりのある人（Caring）、振り返りができる人（Reflective）、バランスのとれた人（Balanced）、挑戦する人（Risk-takers）、考える人（Thinkers）である。これらの統合によって、認知スキルと非認知スキルのバランスの取れた総合的な人間力が養われることになる。

IB授業が大切にすること二つ目は重要概念である。日本の教育現場においては、類似のコンセプトに基づく授業へのなじみが薄く、指導者・学習者のいずれにも戸惑いが予想される。しかし、今後教室でより深い学びを実現するために、IBの多様な概念学習（美しさ・変化・コミュニケーション・コミュニティ・つながり・創造性・文化・発展・形式・グローバルな相互作用・アイデンティティ・論理・ものの見方・関係性・システム・時間/場所/空間）がヒントになろう。我々日本人は、これらの重要概念が多義的で多くの側面と定義を持つ抽象的な考え方であること、また教科を横断して知識や理解を相互に結びつけ学びの枠組みや方向性を示すことを理解しなければならない。

さらに、IBの授業で大切な三つ目は学習の方法である。各科目の学習を通して効果的な学習者になるために、以下の五つのスキルを学習へのア

アプローチ (Approaches to Learning: ATL) として身につけていく。

1) 思考スキル (Thinking skills)

批判的思考・分析力・推論力を持ち、自分のスキルや知識を応用して新たな見方や考えを創造することができる。

2) コミュニケーションスキル (Communication skills)

相互作用を通して思考・メッセージ・情報を効果的にやり取りすることができる。

3) 社会性スキル (Social skills)

他者と協力して物事を分析・評価し、新たな考えを自分なりに創造することができる。

4) 自己管理スキル (Self-management skills)

時間や課題及び心理状態を自分で効果的に管理し、省察を通して学習プロセスを検討することができる。

5) リサーチスキル (Research skills)

情報リテラシーやメディアリテラシーを備えることができる。

上記の五つのスキルは、日本の「主体的・対話的で深い学び」を成立させる上でも重要であると思われる。しかしながら、それを明示的に示し訓練を施すことがなければ、いつまでも学習法が分からないということになりかねない。IBの場合は、必要不可欠なスキルとして機能を定義づけ定着させようとする。IBの特徴をより具体化した2年間のプログラム例として、次にディプロマ・プログラム (DP) を取り上げる。

3. ディプロマ・プログラム (DP)

DPは16～19歳までの生徒、日本の高等学校2年生と3年生で実施されることが多い。生徒が思いやりを持ち、分析的に考えることができ、生涯を通して学習に励み、責任感のあるよき社会の一員となることを目的に構成されている。OECDのDeSeCoプロジェクトでは、時代を生きる人々が育むべきコンピテンシーの一つとして自律性 (Autonomy) を掲げているが、社会的存在とし

て生涯に亘って責任感を持って学び続けることがDPでも重要となる。生徒がこれまでに得た知識や経験を生かして学習を深め、生徒同士、教師と生徒が双方向で議論を深め討論をしながら課題解決に向けた探究型の授業が展開される。この点は日本の「主体的・対話的で深い学び」に通じると思われる。

DPの場合、以下の三つの「コア」と称される授業、六つの「グループ」と呼ばれる教科を学ぶことになる。コアの授業は以下のものである。

1) 課題論文 (Extended essay: EE)

六つのグループで設置された科目に関連した研究課題を設定し、自ら調査・研究を行い論文にまとめる (英語4,000語、日本語8,000字)。リサーチやライティングのスキルを身につけることが目的で、2年間で最低40時間以上の取り組みが求められる。

2) 知の理論 (Theory of knowledge: TOK)

教科横断的な視点から知識の本質を探究し、物事を論理的・客観的に捉える批判的思考を養う。言語や文化、伝統といった多様性を理解・尊重することを通して国際理解を深める。2年間で最低100時間以上の学習を行う。

3) 創造性・活動・奉仕 (Creativity・Activity・Service: CAS)

教室外における学習を通して、協調性や思いやり、行動することの大切さを学ぶ。これによる八つの学習効果は、自己の認識、新しい挑戦、計画と活動、他者と協調、献身、グローバルな観点と課題取り組み、倫理観、新しい技能発達である。

続いて六つのグループの教科群からそれぞれ1科目を選択し、3～4科目を上級レベル、その他の科目を標準レベルで学習する。配当時間は前者が240時間、後者が150時間とされる。6グループ名は、言語と文学 (母国語)、言語習得 (外国語)、個人と社会、理科、数学、芸術で、それぞれに複数の科目名が配されている。言語習得の外国語科目の一つ「言語B」は、

多言語主義 (Multilingualism) と複言語主義 (Plurilingualism) に基づく。前者は複数の言語が社会の中で共存するという考え方で、後者は複数の言語を習得した個人がそれぞれの言語の知識や経験、文化を状況に応じて相互補完的に活用すると考える。後者の複言語主義・複文化主義はヨーロッパの言語教育の柱となる共通理念である。

DPの大きな特徴に評価法があり、生徒は2年間のプログラム終了時にIB機構が実施する世界共通の試験を受ける。DP試験には内部評価と外部評価があり、前者は校内の各教科・科目の教員がIB機構の基準などによって評価し、20～30%程度 (芸術は50%程度) の比率である。後者はIB機構が任命する試験官が採点を行い、70～80%程度の比率となっている。グループ1～6は各7点 (計42点)、EE+TOKは計3点だが、CASは得点化しない。合計45点満点の24点以上がディプロマ取得要件である。こうした明確な評価法と基準は日本の言語教育には存在せず、ATLも含めて異なる点が多いと感じざるを得ない。今後日本語DPが普及するとした場合に大きな課題になると思われる。

4. 知の理論 (Theory of Knowledge: TOK)

知の理論は、IB創設者の一人で初代事務総長のアレック・ピーターソンが構想し、DPの核をなすものとしてカリキュラムの最後に導入された。TOKに関する要点をまとめると以下のようになる (Bastian, Kitching & Sims, 2016)。

- 1) TOKでは、様々な「知識の領域」や「知るための方法」の起源や性質、方法論、妥当性を吟味し、それぞれがどのように関わっているかを考察する。
- 2) TOKでは、生徒たちがそれぞれ個人的な知識として、あるいは様々な学問領域での共有された知識として、「知っている」と主張する事柄を批判的に振り返る。
- 3) 探究精神を培うことを通じて、「知識の領域」と「知るための方法」を見極める。

4) TOKでは、教師と生徒にとって問いが世界を理解する上で如何に重要か、そしてどのような答えがよいのかに関する感覚をつかむように促す。この二つの問いは、真の問いが時としてリスクを伴うこと、あるいは長く曲がりくねった思考の道のりの入り口であることに気づかせてくれる。

5) TOKの問いに対する正答は一つのみとは限らない。ただし、提示された答えの表現や立論を判定する基準は存在する。また、ある答えが他の答えよりも優れていることはある。

6) TOKでは、如何によい問いを立てられるか、その問いに対して如何によい答えを導き出せるかという能力を最終的に評価する。具体的には、六つの課題文から一つを選んで書くエッセイと教室内で行うプレゼンテーションを通じて評価する。エッセイは外部評価、プレゼンテーションは内部評価で採点される。

上記の定義や要点に加えて重要なのは、知識がどのようにして作られ世界の諸問題に適用されているか、ということへの考え方や人格である。IBは、DPの生徒が知的な面で誠実さと判断力を身につけることを目指す。

5. 英語専修生はIBをどのように考えるか

本研究者の授業を履修した英語専修生たち (14名) は、IBに関する教材を学んだ後に自らの意見・考えを求められた。以下において、IBの目的、IBの学習者像、IBの中核TOK、IB普及と教育効果、教師の姿勢の各視点から、先に代表的な学生の語りを紹介し、その後に引き続き本研究者の考察を加える。

(1) IBの目的

- IBは、「生徒が知識を自分なりに理解し、吟味し、自分の意見を持ち、それを人と共有し、きちんと表現できるように育てる」ことを目指す。教師はただ課題を与えるのではなく、生徒が自ら課題を見つけその解決に向け

て系統立ててリサーチや実践ができるように、サポートや足場かけをする必要がある。(専修生T)

- IBはチャレンジ精神に満ちた総合的なプログラムである。世界の複雑さを理解して、それに対処できる生徒を育成するために、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを生徒に身につけさせること、また国際的に通用する大学入学資格を生徒に与え、大学進学へのルートを確保してやることを目的として設置された。(専修生S)

IBの目的については、授業教材として使用した参考文献の解説などを基にして理解を図った。受講生全員が肯定的に受け止めていると判断される。先にOECD Education 2030を扱った際にも、これからの教育が目指すべき目的や方向性について彼らの考えを深めさせ、日本の教育改革がこうした世界的な動向に影響を受けていることを伝えた。また、日本の新学習指導要領が唱える資質・能力を育む授業へのアプローチである「主体的・対話的で深い学び」について繰り返し説いてきた。こうした学びのプロセスを経た教職志望の英語専修生には、自らの立場と重ね合わせて地球市民型の新しい学びを志向する意識の高まりが認められる。

(2) IBの学習者像

- 目指す学習者像をどのような過程で育成するのかについて考える。第1に、探究する人・知識のある人・挑戦する人・考える人は、探究活動で自らの課題や研究テーマについて深く考え、多様な情報を集める過程において、第2に、コミュニケーションができる人・心を開く人・思いやりのある人は、アクティブ・ラーニングや協働学習において、第3に、信念のある人は特別教科「道徳」において、第4に、振り返りができる人はポートフォリオによる学びの蓄積において、最後に、バラ

ンスのとれた人は知・徳・体の一体的な教育において育成できるであろう。(専修生M)

- 日本の新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を奨励しており、IBの協働的に探究する学習者像と重なる。IBプログラムの前段階として模擬IBショートプログラムを実践すればよいと考える。(専修生N)
- まずは自分の性格や力を知ることが必要である。次にそれぞれの人物像を把握しチームになって課題解決に努めれば、お互いの力を補い合い新たな人物像に近づくことができると思う。当てはまる人物像に気づかせそれを伸ばすために教員の働きかけが大切である。(専修生H)

IBの目指す10の学習者像は、IBを解説する場合にかならず登場する特徴であり、受講生たちへのアピール度が高い。彼らはほとんど違和感なく受け入れ、学習者像を育成するための方法について語ってくれた。日本の教育を表す表現、例えば「アクティブ・ラーニング」、「協働学習」、「ポートフォリオ」、「道徳」、「知・徳・体」、「主体的・対話的で深い学び」などをつなげて10の学習者像を育む発想は興味深い。特に「探究する人」に対する共感が強いと感じられる。一方、「挑戦する人」がChallengerではなくRisk-takerと英訳されることは注意を要する。本研究者は、欧米での研修を通して、Risk-takerが期待される人間像であると度々気づかされた。リスクをマイナスイメージで捉え避けるべきこととする日本人傾向とは大きく異なる発想が感知される。異文化間で生じるこうした違いについてよく考えなければいけない。

(3) IBの中核TOK

- 日本語DPの開発・導入により、日本人学習者が母語での思考の強みを生かした実践ができることを期待したい。実際に高校生が自分の住む地域や日本独自の文化などの土着の特徴を知りそのエネルギーを引き出せるかどうか

か、クリエイティブな思考で独創性を生かしていけるかどうか、これは非常に期待したい課題である。(専修生H)

- 教科の垣根を越えて、学際的な観点から知識を捉え、言語・文化・伝統の多様性を認識して国際理解を深め、論理的思考力と客観的な精神を育成するものである。(専修生K)
- 数学・自然科学・人間科学・芸術・歴史・論理といった分野を学際的に考えさせるものである。生徒は必ず複数の「知識の領域」を探究しなければならない。つまり、様々な分野のアプローチを通してある結果や成果を導き出し考えさせる授業である。(専修生Y)
- 課題解決学習の理論を扱うことで、教科横断的に複数の知識の領域を統合した学際的な学びを目指している点に意義がある。学習指導要領に準じて各教科の指導が義務化されている日本の学校では、教科の垣根を超え学際的な視点で組み直すことは難しそうだ。IB認定校の独自のカリキュラムや総合的な学習などでTOKの応用が可能であろう。(専修生M)

IBの中核を成し理論的な支柱となっているTOKについて、受講生たちは「教科横断的」・「学際的」に知識の領域を統合する点に注目している。日本の文部科学省が「教科横断的」という視点を重視していることも、彼らが関心を寄せる一因かと思われる。一例として、中学・高等学校では教員が自分の専門科目のみを教えるが、通常小学校教員は様々な教科を一人で教える。小学校の英語授業では、これを生かして教科横断的に内容を工夫することが奨励される。これに関連して、本研究者は21世紀型の言語教育へのアプローチとして世界的に人気を得てきているCLIL(Content and Language Integrated Learning)を授業に導入しているが、日本では大学教員と小学校教員がCLILに対する関心が高いと聞く。小学校教員が様々な教科で扱う内容を教科横断的に活用してCLIL的な英語授業を考案する例が見

られる。CLILの特徴として留意すべきことは、Content(内容)、Cognition(思考)、Culture(文化)/Collaboration(協働)がCommunication(コミュニケーション)と合わせて必要不可欠な構成要素(4C)とされる点である。校種にこだわらず言語学習を通して21世紀型の資質・能力を育むことを志向する教員は、教科横断的で学際的な学びであるCLILが、課題解決型の深い学びを導く可能性を有することにも魅力を感じるであろう。すでにCLILを体験的に知っている受講生は、IBにも同様の傾向があることを認識し、より豊かな学びを生み出す潜在力に期待感を抱いていると思われる。

(4) IBの普及と教育効果

- 日本でもすでにいくつかの学校がIB認定校になっており、IB資格を入学試験に利用する大学も徐々に増えてきている。IBは日本の受験中心の風潮に白羽の矢ともなり得るプログラムであると思う。(専修生K)
- 日本の子どもたちは多様な文化を理解・尊重するようになることが期待されるため、日本での普及に賛成である。ただし、IBを基にした日本のオリジナルの教育を考案することを提案したい。その点、日本語DPの開発・導入を歓迎する。(専修生A)
- コロナ禍の中で大学生活を送る世代として、改めて教育の大切さを学んだ。今後は、社会に開かれた教育、社会を生き抜く力を多く身につけることが必要であると痛感する。子どもたちが目まぐるしく変容する社会で考え探究していくために、IBのような探究型のプログラムが重要であると思う。(専修生N)
- 言語活動の質が高まると、生徒の学びにおける気づきの質も高まる。複言語主義に基づくヨーロッパから生まれたプログラムであるため、様々な言語活動を通して外国語の総合的な能力を習得できる。また、IBは母語習得と運用の重要性にも言及していることから、

複数の言語を学んで言語間の違いに目を向け、それが母語を客観的に見ることに繋がると思う。(専修生S)

- 高等教育において学びの質が高まり、学びに取り組む姿勢が強化される。日本ではレベルの高い大学に合格するためだけの目的で勉強に励む生徒が一定数いる。合格した満足感だけが残る大学での学びに対する姿勢が受け身的である学生も多い。IBを導入しているアメリカでは、高校2年間のIB学習が大学の2年間分として認められる。学部を2年早く終えることで残りの2年は修士号取得に使い自分の学びを深めることができる。高校でのIB体験が高等教育における学びへの動機づけとなり、社会の一員としてグローバルに活躍する人材育成につながる。(専修生G)

IB認定校については、文部科学省が意気込む割にはさほど増えてはいないように思われる。普及に向けて日本語DPの開発・導入が図られることにより、母語の手助けで思考がより活性化し理解が深まることを歓迎する受講生が多い。複言語主義のヨーロッパで生まれたIBの本質的な理解が、日本語を客観的に見ることに繋がるとする発想には、鋭いセンスが感じられる。また、高等教育での学びの質が高まり、学びに取り組む姿勢が強化されるとする背景には、受講生のほぼ全員が英国大学応用言語学センター主催の短期海外研修プログラムの体験者であること、また研修を通して変容的成長を遂げるように努めた経験があることが、ポジティブな反応を促していると思われる。英国では多様な国籍の学生たちや子どもたちと交流し合い、日本人の性格や日本の教育の弱点に気づかされると同時に、日本語や日本文化を教える意義と実践上の難しさを味わった。帰国後に自らの新たな学びの方向性を探究する中で、本研究者の授業を通してIBとの出会いがあったというわけである。このような事情を知る立場からすれば、IBの普及と教育効果に関して、受講生か

らのコメントが最も多く寄せられたのも頷ける。

(5) 教師の姿勢

- IBについて正しい認識を有する学校教員が少ない。全国の教員養成系大学で教員志望生全員に詳しく教え、教育の現場に出た時に応用できるようにするべきである。(専修生M)
- 生徒の学習姿勢を変えるには、教師のあるべき姿も変える必要がある。生徒と共に新しいものを作っていく姿勢が大切で、互恵的に成長し合う意識を共有し、学びに向き合うことが重要となる。自分が教師になる際は、自らの可能性を信じ、課題解決に努めリスクを恐れない生徒を育てたい。(専修生K)
- 教師は、日本の現状や問題だけにこだわらず、世界に目を向け物事を解決していく姿勢を持つべきである。世界に多様な人間や文化が存在することを知り、それらを受け入れ尊重する態度を養う必要がある。(専修生A)
- 教師としてどのような学習者を育てたいかについて確固とした信念を持ち、それに基づく教育活動をどのように行うべきかを考え続けることが大切である。IBプログラムはその一つであるが、新学習指導要領と照合させて研究し、自分なりに活用の可能性を探るべきである。(専修生G)

受講生全員が卒業後に教職に就くことを踏まえて、IBについての授業を終えた段階で教師のあり方について考えさせた。多くの教師がIBの知識を持たず関心も薄い傾向があることを指摘している。本研究者は、IB指定校に加えて大学附属学校をいくつか訪問し、IBを意識した教科横断的な研究に基づく公開授業に参加したことがある。文部科学省の研究指定校、国際高校、あるいは戦略的に国際色のある教育を志す私立の学校でもなければ、IBを取り入れた教育実践は難しいとの印象が否めない。日本の伝統的な教育とは教育観が大きく異なることを受講生も気づいてい

る。そもそも生徒と共に学び合い専門的成長を遂げることへの関心はあるか、IBと新学習指導要領との関連性をどのように理解しているか、IBが掲げる10の学習者像と自分が育てたい学習者像との間に乖離はないか、世界的な課題解決を意識し異文化社会を尊重する姿勢を体験的に積んでいるか、といったような問いが教師に向けて次々に発せられそうだ。IBの教授資格を有する教員の数が極めて少なく、資格を持つことの有効性についても実感がわかないかもしれない。しかしながら、IBの教育的意義を認識し、日本の子どもたちのために自分なりに活用の可能性を探ることは、大事な教師の使命と考える。

6. おわりに

本研究では、IBの目指す教育の理念、DPやTOKの特徴などを確認し、日本の教育改革の中で求められる教育との関連性を説き、さらに日本の未来の英語教育を拓くことを期待される英語専修生グループが、IBをどのように受け止めているかを分析・考察することが目的であった。

本研究が基づく大学の授業では、IBを扱う前に日本の教育改革と新学習指導要領、OECDのDeSeCoプロジェクトとEducation 2030プロジェクトを解説した後に受講生の意見・考えを論じるエッセイを提出課題とした。また、受講生のほぼ全員が、大学1年もしくは2年の春休みに英国Warwick大学を訪れ、応用言語学センター主催の研修プログラムに参加し言語観・文化観・教育観などを変容させる体験を積んでいた。これらの知識や経験などが相乗効果的に作用して、IBの内容をポジティブに受け入れる傾向が見られたと思われる。

IBレベルのプログラムを効果的に実施するには、国の教育政策や教員養成教育の支援の下で、独自のカリキュラムを開発し組織的教育力を向上させる必要がある。伝統的な教育観にこだわる教育関係者の大胆な意識変革に加えて、指導者の教授資格取得を含む力量形成を支える体制づくりが

大きな課題となる。大学の授業で共感を覚えたとしても、よほどの覚悟と信念をもった*Risk-taker*でなければ、その分野で活躍できる存在にはなれそうもない。だが、すでに教職大学院でIB教授資格の取得を目指して学び始めた卒業生も出ている。日本の教育改革の一環として、教育界に新風を吹き込む人材の専門的・人間的成長を支援する高等教育機関が、組織的教育力の充実に努めることを期待したい。

引用・参考文献

- 岩崎久美子・大迫弘和（編）（2017）『国際バカロレアの現在』ジアース教育新社。
- 江里口歎人（2014）『IB教育がやってくる！：「国際バカロレア」が変える教育と日本の未来』ダイヤモンド社。
- 小嶋英夫（2018）ウォーリック大学短期研修プログラムの教育的意義 文教大学『教育学部紀要』52, 279-289.
- 小嶋英夫（2019）ウォーリック大学応用言語学センター短期研修プログラムに関する英語指導者志望生の自己省察 文教大学『教育学部紀要』53, 185-194.
- 小嶋英夫（2020）海外研修における英語指導者志望生の変容的学習 文教大学『教育学部紀要』54, 111-124.
- 坪谷ニューエル郁子（2014）『世界で生きる力：国際バカロレアが子どもたちを強くする』ダイヤモンド社。
- ドミニク・S・ライチェン，ローラ・H・サルガニフ（編著）（2006）『キーコンピテンシー：国際標準の学力をめざして』明石書店。
- 文部科学省（2018）OECD Education 2030について中等教育資料, 93-100. Retrieved from https://www.oecd.org/education/2030-project/about/documents/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf#search=%27oecd+education2030%27
- OECD（2018）. The Future of Education and

Skills: Education 2030. Retrieved from <https://www.oecd.org/education/2030/OECD%20Education%202030%20Position%20Paper.pdf>

Sue Bastian, Julian Kitching, Ric Sims (2016) 大山智子（訳）後藤健夫（編）『セオリー・オブ・ナレッジ：世界が認めた「知の理論」』ピアソン・ジャパン.

